

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公害紛争処理等に必要経費			担当部局庁	公害等調整委員会			作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事務局総務課			課長 小原 邦彦			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公害等調整委員会設置法第16条 公害紛争処理法 第42条の16、第42条の18等			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	公害紛争の迅速かつ適正な解決(公害紛争処理制度)										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	公害紛争処理法に基づく、公害に係る被害に関する紛争の処理。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	61	62.7	59.7	59					
		補正予算	0	▲0.4	▲0.4	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
	計	61	62.3	59.3	59	59					
	執行額	51	53	27							
執行率(%)	84%	85%	46%								
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	84%	85%	46%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	34	34	-							
	職員旅費	9	9								
	委員手当	6	6								
	委員等旅費	6	6								
	庁費	3	3								
	その他	1	1								
計	59	59									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				公正かつ中立的な立場から公害紛争事件の迅速かつ適正な処理を図ることを達成すべき目標としている。 個別の公害紛争のそれぞれの特性を踏まえた上で、事件調査の実施や現地期日の開催に適切に取り組みつつ審査を進めており、紛争の迅速かつ適正な処理が行われている。						
	代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	公害紛争の迅速・適正な処理		公害等調整委員会における公害紛争事件の相談(※事案ベース)の状況		実績	件	317	386	367	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
公害等調整委員会における公害紛争事件の受付の状況		活動実績		件 (受付)	20	16	20	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
公害等調整委員会における公害紛争事件の係属の状況		活動実績		件 (係属)	71	60	52	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
公害等調整委員会における公害紛争事件の終結の状況		活動実績		件 (終結)	27	28	31	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
※ 比較的小規模な事件から因果関係の解明が困難な事件まで多岐にわたっており、必要に応じて調査を実施したり、遠方の申請者であれば現地期日を開催するなど、事件によりその処理手続と必要なコストが大きく異なる。		調査執行額 / 調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	2.2	4.3	2	-		
			計算式	百万円/件	31/14	30/7	8/4	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I. 公害等調整委員会の任務の遂行								
		施策	1. 公害紛争の処理 2. 土地利用の調整							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公害等調整委員会は、総務省の外局として設置され、独立して準司法的な権限を行使する行政委員会であり、公害に係る紛争について、裁定、調停等により、その迅速かつ適正な解決を図ることを主たる任務の一つとしている。平成28年度に公害等調整委員会において受け付けた公害紛争事件は20件、終了した事件は31件で、ともに前年度から増加した。また、水俣病に係る調停事件等も、引き続きその処理に当たっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公害等調整委員会が実施する調査は、近年増加している因果関係の解明が困難な紛争について、当事者では立証が困難な加害行為と被害との因果関係を明らかにすることで、適切な事件処理に資するものであり、その外注に当たっては、一般競争入札を行うなど、予算の適正な執行を図っている。また、一般競争入札については、公募期間を20日間とするなど、競争性の確保に取り組んでいる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	比較的小規模な事件から因果関係の解明が困難な事件まで多岐にわたっており、必要に応じて調査を実施したり、遠方の申請者であれば現地期日を開催するなど、事件によりその処理手続と必要なコストが大きく異なるため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等の価格競争を行い、予算の適正な執行を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公害等調整委員会は、民事訴訟とは異なる公害紛争処理制度において、専門的な知見の活用や自らの調査実施などを通じて、当事者では立証が困難な加害行為と被害との因果関係を積極的に明らかにすることにより、公害紛争の迅速かつ適正な解決を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
事業連携	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		公害紛争処理制度は、民事訴訟とは異なり、専門的な知見の活用や紛争処理機関自らの調査実施などを通じて、当事者では立証が困難な加害行為と被害との因果関係を積極的に明らかにすることにより、公害紛争の迅速かつ適正な解決を図る仕組みである。公害等調整委員会は、引き続き、適時適切な調査の実施をはじめ、近年における紛争の増加や多様化に着実に対応していく必要がある。
	改善の方向性		公害等調整委員会における紛争の増加や多様化に着実に対応し、適正な予算執行、平成30年度概算要求を行う。調査の外注に当たっては、公害紛争事件を適切に処理するため、専門的知見に基づくとともに、両当事者の意向を踏まえた仕様書を作成し、一般競争入札を実施することにより、その実効をあげ、限りある予算を適正に執行していくこととした。
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

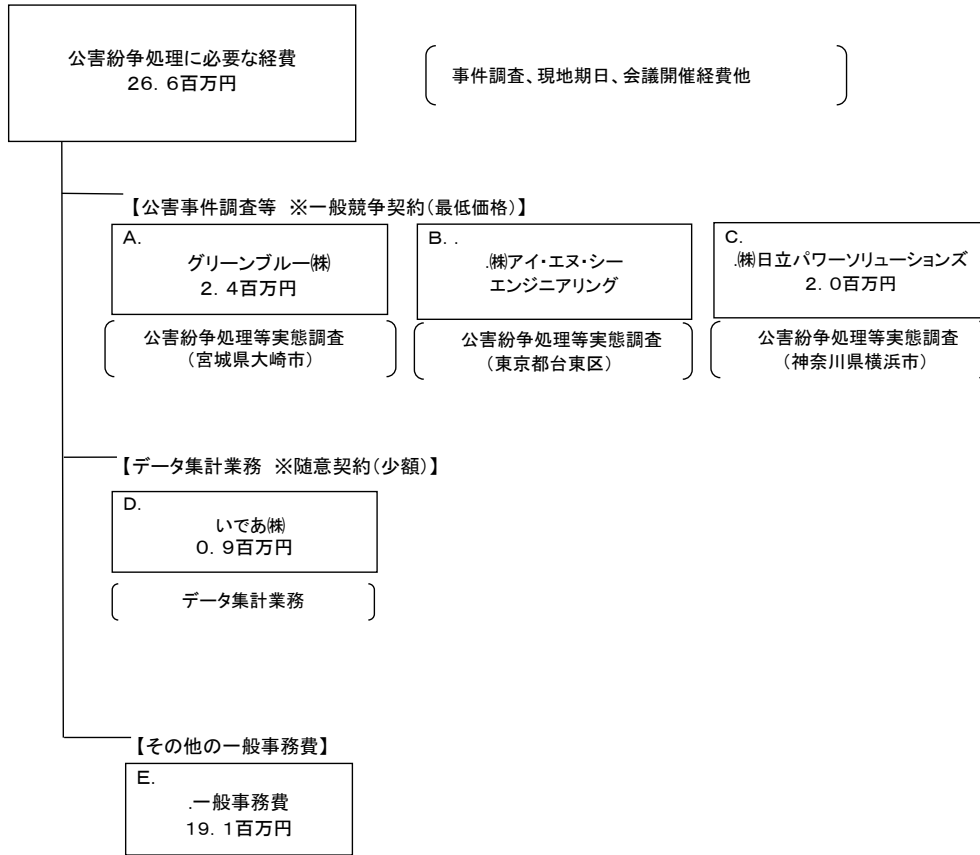
事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0175	平成23年度	0169	平成24年度	0169		
平成25年度	0173	平成26年度	0162	平成27年度	0158		
平成28年度	0153						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査費	0.6	人件費	調査費	1.7
その他	物件費、管理費等	1.8	その他	物件費、管理費	0.5
計		2.4	計		2.2
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査費	1.5		※100万円未満のため記載せず	
その他	物件費、管理費	0.5			
計		2	計		0

